

平成 31 年度(2019年度) 事業報告

1. 事業の概要(全般)

1. 環境の変化と基本的な認識

公益財団法人 心臓血管研究所は、昭和 34 年(1959 年)に循環器疾患の専門研究機関として設立され、設立目的である「臨床に立脚した医学的研究・臨床試験を推進し、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信することで、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献」することに取り組んできた。

また、付属病院は、財団設立から 3 年後の昭和 37 年(1962 年)に創設され、目的として掲げた「臨床医学研究の基盤を形成するほか、最良の医療提供による循環器疾患患者の QOL 向上、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少」を目指して、積極的に取り組んできた。現在のわが国における循環器医療は、当財団の設立時と比べても著しく進化・発展したが、一方で国民の平均寿命の延伸や疾患構造の変化などにより、死亡原因の中での心臓病の割合は現在の方が高くなっており、特に 75 歳以上の年齢では心臓病を含めた循環器病による死亡者数はがんによる死亡者数を上回っている。

今後、団塊の世代が 2025 年に後期高齢者層に突入するなど、さらに高齢化が進展することから、引き続き心臓病の患者数は増加することが予測されている。これまで以上に、医療ニーズが高度化・多様化し、心不全や他の複合疾患・認知症などへの総合的な対応も重要となってくる。また、ICT 技術(情報通信技術による情報活用・知識共有・コミュニケーション等)の飛躍的な進化は、健康・医療に関する社会システムの変革を促してきており、医療現場においてもその実践的活用の拡充など、これまでとは異なるレベルで激しい変化が生じていく。

このような状況を受けて、行政においても「地域包括ケアシステム」の取組強化や「診療報酬制度」の大幅見直しなどを実施してきており、2018 年 12 月には、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」が成立している。

この基本法では、制定の目的や背景について「脳卒中、心臓病その他の循環器病が、国民の疾病による死亡の原因及び国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等、循環器病が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっており、国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療及び介護に係る負担の軽減に資するため、循環器病対策を総合的かつ計画的に 推進する必要がある」と示している。

このように心臓病などの循環器病については、社会課題としても対応の強化が期待されており、医療サイドにおいては、安心で専門的な医療の提供に加え、その高度化と医療・介護の連携強化、「働き方改革」など、医療現場における改革を同時に実現していくことが求められている。

設立 60 周年を経て、付属病院設立 60 周年を 2022 年に迎える当財団は、公益に資する財団として、このような環境の変化や期待・課題を的確にとらえ、今後さらに研究・教育・診療の各機能を高め、変化を先取りした取組みを進めていく必要がある。

2. 前年度(2019年度)運営の状況

わが国における病院の数は2018年までの10年間で95.2%へと減少したが、逆に循環器内科を標榜する病院数は109.2%、心臓血管外科は127.5%へと増加している。循環器系病院の経営環境は、医療設備・技術の高度化などの競争も含め、厳しさを増しており、一部では診療機能の停止、他の医療機関グループへの統合なども続いている。

また、行政においても、今後のさらなる高齢化や後期高齢患者の増加、疾患構造の変化などを背景に、安心・安全で質の高い医療を実現するための医療機能の分化・強化、地域包括ケアシステムなどによる連携の強化などを急いでいる。

特に医療機能の分化・強化では、既に2018年度の診療報酬制度改定で「急性期入院基本料」の評価が「重症度、医療・看護必要度」に応じたものに改定され、さらに2020年度改定では水準の上げや厳格化が実施された。

「働き方改革」については既に始動しているコメディカルなどの医療職の改革に加え、2024年には医師の時間外労働規制が強化されることとなっている。年間2000件以上の救急受入医療機関には入院基本料の加算も行われるため、小規模である当財団・病院は働き方改革の財源においてもハンデを背負うことが懸念される。

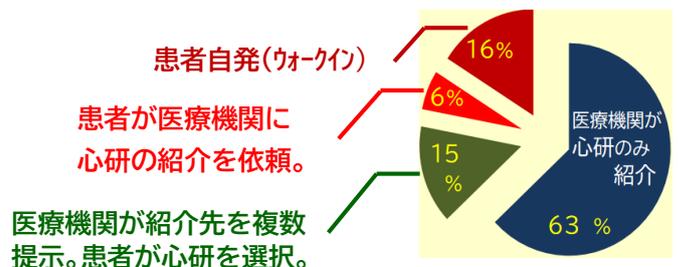
急性期病院における医師の採用活動が活発化し、急性期機能の競争も激化することが想定されるため、急性期医療を担う当財団・病院においてはこれらの動向に俊敏に対応し、高度医療提供のための診療体制・設備の拡充や高齢患者の個別対応、診療連携体制の強化などで魅力を高め、「選ばれる医療機関」として優位性を確固たるものとしていく必要がある。

このような環境変化や行政の動きを踏まえ、当財団・附属病院においては、日常運営の充実・強化に努めるとともに、経営体制の強化を目的として2018年度から新たに開始した「SASUGAプロジェクト」を柱に、2019年に迎えた財団設立60周年を発展の契機とすべく、様々な課題に対応した検討・改善に取り組んできた。

この取り組みにおいては(1)DPCデータによる診療行為や収支構造・体制の分析をより精緻化するとともに、(2)診療連携機能・増患対策・外国人患者対応などの強化、(3)ITインフラや医療設備の充実、(4)患者サービス・医事機能などの見直し、を進めてきた。附属病院では、患者数を増加させていくことが財団運営基盤の強化、機能高度化のための投資財源確保、財団機能の発揮のための基礎となる。

附属病院の来院患者は、右図で示すように、医療機関が心研のみ紹介したものが63%、患者自身の医療機関への紹介依頼や選択によるものが37%となっていることから、医療機関との連携機能の強化と患者さんの認知度向上を総合的に進めることが重要となっている。そのため、財団設立60周年の機会も生かし、①国立循環器病研究センターと循環器医療についての連携推進と健康・医療情報などの普及啓発などを目的とした包括提携の締結(8月)、②一般・医療

心研への新規患者の来院チャネル



機関向けの国立循環器病研究センターとの合同セミナーの開催、③連携医療機関登録制度開始など連携ネットワークの構築、連携基盤の強化、④HP・情報誌・病院案内の改定、マスコミ等の広報媒体の活用、⑤国際医療連携室を設置しての在留外国人・旅行者・インバウンド患者等への対応強化、などの新たな取り組みを行った。

これらの結果、連携医療機関として747 機関(2020年3月末)の登録をいただき、このうち直前3年度(2016～2018 年度)において紹介実績がなかった医療機関から366機関の登録を得た。紹介件数については、この活動前の4～8月において紹介件数が対前年7.7%の減少だったものが、9～1月では対前年6.6%の増加に転じることができている。また、直前3年間に紹介がなかった164の医療機関から合計336件の紹介を得ることができ、直前3年間で紹介があった医療機関346 医療機関からの紹介1,465 件に上乘せすることが実現できた(4～1月実績)。ただし、2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う患者抑制、患者様の診療控え等の影響を受けることとなった。今後、拡充した紹介基盤の活性化や入院支援機能強化による連携の緊密化、診療体制・実績の充実などにより、紹介件数のさらなる増加や連携効果発揮に結びつけていくこととしている。

診療機能・体制強化への対応としては、年度内にハイブリッド手術室への改修工事を完成させ、TAVI(経カテーテル大動脈弁置換術)の早期実施に向けた準備を進めた。

研究活動に関しては、組織的な研究活動の推進により、①2019年度の日本循環器学会総会において演題採択が54演題、英文原著論文32編に及ぶなど大きな成果を得た。また、②CVIARO 部門においては、医師主導型臨床研究を推進し、治験や大規模臨床試験にも積極的に参加した。あわせて、ICTを活用した研究を推進すべくAIを活用した研究基盤の構築なども進めた。

このように、前年度は様々な視点から新たな取組みを展開してきているが、①高齢化の進展や医療技術の進化への対応、②医療制度の大幅な改定により重要性が高まっている急性期機能の発揮と連携強化、③医療職の働き方改革とそれを支える各職種の育成・高度化・多機能化など、当財団・病院は多くの課題に直面しており、将来に向けたさまざまな改革が不可避の状況にある。

また2020年2月から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響を当財団においても受けることとなった。現時点において職員の感染者、入院患者での感染者ともに発生していない状況である。外来における熱発患者の管理等のルール策定、感染予防に関するインフラ整備、新規患者の抑制等、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたあらゆる取り組みを実施している。併せて新型コロナウイルス感染拡大の一旦の収束後に想定される「新たな日常」における診療の在り方等についても検討、模索することが求められている。

2. 研究活動

・2019年度は、組織を横断する4部門・4ユニットからなる研究を推進し、全体として英文原著論文32編という、心臓血管研究所史上最大数の論文報告という充実した成果を得ることができた。
加えて、「メディカルICT研究部門」においては、循環器医療におけるICTの活用について探索的研究を進めた。

(1) ARO 部門 (CVI ARO)

2014年度に設立したCVI AROは、本邦における多施設共同研究の拠点を提供することを目指すものである。

2019年度は、リバーロキサバン血中濃度に関する多施設共同研究 (CVI ARO 2 study)、高齢者心房細動患者の予後に関する多施設共同研究 (CVI ARO 5 (J-ELD AF) study)、実臨床での β 遮断薬服用心不全患者における血中濃度に関する研究 (CVI ARO 6 study)、エドキサバン血中濃度ならびに心房細動患者のmicroRNAに関する単施設研究 (CVI ARO 7) を、英文原著論文として公表した。また、全国レベルで高齢者心房細動症例を登録するANAFIE Registryでは、その事務局運営を行い、30,000例以上の症例観察を継続すると同時に、登録時データに関する解析結果を、英文原著論文として公表した。2019年度に、ARO部門として、英文原著論文計7編を発表している。

<2019 年度原著論文(英文)>

1. Koretsune Y, Yamashita T, et al. Baseline Demographics and Clinical Characteristics in the All Nippon AF in the Elderly (ANAFIE) Registry. *Circ J.* 2019 Jun 25;83(7):1538-1545
2. Suzuki S, et al. Responses of prothrombin time and activated partial thromboplastin time to edoxaban in Japanese patients with non-valvular atrial fibrillation: characteristics of representative reagents in Japan (CVI ARO 7) *Heart Vessels.* 2019 Dec;34(12):2011-2020
3. Hiasa K, Yamashita T, et al. Age-Related Differences in the Clinical Characteristics and Treatment of Elderly Patients With Atrial Fibrillation in Japan - Insight From the ANAFIE (All Nippon AF In Elderly) Registry - *Circ J.* 2020 Feb 25;84(3):388-396
4. Kanemaru K, Yamashita T, et al. Baseline Characteristics of Elderly Japanese Patients Aged ≥ 75 Years With Non-Valvular Atrial Fibrillation and a History of Stroke - ANAFIE Registry. *Circ J.* 2020 Feb 25;84(3):516-523
5. Akao M, Yamashita T, et al. Impact of creatinine clearance on clinical outcomes in elderly atrial fibrillation patients receiving apixaban: J-ELD AF Registry subanalysis. *Am Heart J.* 2020 Feb 8;223:23-33
6. Suzuki S, et al. Association between plasma concentration of edoxaban determined by direct and indirect methods in Japanese patients with non-valvular atrial fibrillation (CVI ARO7). *Heart*

Vessels. 2020 Mar;35(3):409-416.

7. Okumura K, Yamashita T, et al. A multicenter prospective cohort study to investigate the effectiveness and safety of apixaban in Japanese elderly atrial fibrillation patients (J-ELD AF Registry). Clin Cardiol. 2020 Mar;43(3):251-259

(2)心研データベース(Shinken Database)部門

Shinken Database による解析は全体として、2019 年度日本循環器学会に合計 37 演題(不整脈 8、冠動脈 10、心不全 11、コメディカル 8)が採択された(学会は延期中)。入院症例を全登録し、終末期・超高齢患者のデータならびに看護記録を連結した新たなデータベース(Shinken Database ver. 2)の開始により、コメディカルによる解析が増加しつつある。また、新たな取り組みとして、心電図を用いた AI 解析を日本光電社との共同研究として開始している。解析結果は、2019 年度も多数の英語原著論文として公表した。

[1]不整脈ユニット

2019 年度は、心房細動と転倒リスク、腎機能とリバーロキサバンの不適切用量に関する研究、カテーテルアブレーション後の抗凝固療法中止に関する多施設研究などを、英文原著論文として報告した。

<2019 年度原著論文(英文)>

1. Yamashita T, et al. Comparison of heart rate reduction effect and safety between bisoprolol transdermal patch and bisoprolol fumarate oral formulation in Japanese patients with persistent/permanent atrial fibrillation (BISONO-AF study). J Cardiol. 2019 May;73(5):386-393
2. Inoue H, Yamashita T, et al. Effectiveness and safety of long-term dabigatran among patients with non-valvular atrial fibrillation in clinical practice: J-dabigatran surveillance. J Cardiol. 2019 Jun;73(6):507-514
3. Koretsune Y, Yamashita T, et al. Characteristics of Japanese Patients with Nonvalvular Atrial Fibrillation on Anticoagulant Treatment: A Descriptive Analysis of J-dabigatran Surveillance and JAPAF Study. Cardiol Ther. 2019 Jun;8(1):43-54
4. Ikeda T, Yamashita T, et al. Efficacy and Safety of the Ultra-Short-Acting β 1-Selective Blocker Landiolol in Patients With Recurrent Hemodynamically Unstable Ventricular Tachyarrhythmias - Outcomes of J-Land II Study. Circ J. 2019 Jun 25;83(7):1456-1462
5. Arita T, et al. Impact of Atrial Fibrillation on Falls in Older Patients: Which is a Problem, Existence or Persistence? J Am Med Dir Assoc. 2019 Jun;20(6):765-769
6. Kodani E, Yamashita T, et al. Impact of Digitalis Use on Mortality in Japanese Patients With Non-Valvular Atrial Fibrillation -A Subanalysis of the J-RHYTHM Registry -Circ J. 2019 Jul 25;83(8):1644-1652
7. Watanabe-Fujinuma E, Yamashita T, et al. Psychometric validation of anti-clot treatment scale and treatment satisfaction questionnaire for medication version II in Japanese patients with

atrial fibrillation. *J Med Econ.* 2019 Aug;22(8):798-805

8. Yamashita T, et al. A prospective observational survey on landiolol in atrial fibrillation/atrial flutter patients with chronic heart failure – AF-CHF landiolol survey. *J Cardiol.* 2019 Nov;74(5):418-425
9. Sakuma I, Yamashita T, et al. Clinical risk factors of stroke and major bleeding in patients with non-valvular atrial fibrillation under rivaroxaban: the EXPAND Study sub-analysis. *Heart Vessels.* 2019 Nov;34(11):1839-1851
10. Okumura Y, Otsuka T, et al. Current Status and Clinical Outcomes of Oral Anticoagulant Discontinuation After Ablation for Atrial Fibrillation in Japan - Findings From the AF Frontier Ablation Registry - *Circ J.* 2019 Nov 25;83(12):2418-2427
11. De Caterina R, Yamashita T, et al. The global Edoxaban Treatment in routine clinical practice (ETNA) noninterventional study program: rationale and design. *Clin Cardiol.* 2019 Dec;42(12):1147-1154
12. Yagi N, et al. Creatinine clearance and inappropriate dose of rivaroxaban in Japanese patients with non-valvular atrial fibrillation. *Heart Vessels.* 2020 Jan;35(1):110-117
13. Kodani E, Yamashita T, et al. Impact of hemoglobin concentration and platelet count on outcomes of patients with non-valvular atrial fibrillation: A subanalysis of the J-RHYTHM Registry. *Int J Cardiol.* 2020 Mar 1;302:81-87.

[2]心不全ユニット

2019年度は、高齢者心不全例におけるリスク因子の同定を試みた。若年者では重要な因子である心不全マーカーは強いリスクとはならず、食事量の減少が最も強力な心不全再入院・心不全死亡の予測因子であることが分かった。これらを考慮した高齢者心不全の治療戦略の構築が必要であると考えられた。

<2019年度原著論文(英文)>

1. K Walker AR, Uejima T, et al. Inaccuracies in Measuring Velocities and Timing of Flow and Tissue Motion Using High-End Ultrasound Systems. *Ultrasound Med Biol.* 2019 Jun;45(6):1446-1454
2. Suzuki S, et al. Comparison of risk models for mortality and cardiovascular events between machine learning and conventional logistic regression analysis. *PLoS One.* 2019 Sep 9;14(9)
3. Shoji M, Suzuki S, et al. A Simple Formula for Predicting the Maintenance Dose of Warfarin with Reference to the Initial Response to Low Dosing at an Outpatient Clinic. *Intern Med.* 2020 Jan 1;59(1):29-35
4. Aratani S, Suzuki S, et al. A case of female Fabry disease revealed by renal biopsy. *CEN Case Rep.* 2020 Feb;9(1):24-29
5. Uejima T, et al. Age-specific reference values for carotid arterial stiffness estimated by ultrasonic wall tracking. *J Hum Hypertens.* 2020 Mar;34(3):214-222.

[3]冠動脈疾患ユニット

2019年度は、前年度に引き続き、新世代薬剤溶出性ステント挿入後の新生内膜性状同定を目的に、OCT(光干渉断層法)により得られる近赤外線を用いた新しい画像診断システムと病理組織観察を用いて、再狭窄病変のメカニズムについて検討した。しかし、現在の薬剤溶出性ステントの再狭窄率は5%以下で、さらに組織切除可能な病変は非常に少なく、解析に足る十分な症例数を得ておらず、引き続き2020年度も研究を継続する。そのほか、カテーテル治療において難易度の高い慢性完全閉塞病変に対する治療のレジストリー、新世代ステントの複雑病変に対する成績を検討する多施設共同レジストリーなど複数の医師主導型試験に参加し、これらの結果発表に貢献した。

<2019年度原著論文(英文)>

1. Iida O, Yajima J, et al. Self-Expanding Nitinol Stent vs Percutaneous Transluminal Angioplasty in the Treatment of Femoropopliteal Lesions: 3-Year Data From the SM-01 Trial. J Endovasc Ther. 2019 Apr;26(2):158-167
2. Sekiguchi M, Oikawa Y, et al. Assessment of reattempted percutaneous coronary intervention strategy for chronic total occlusion after prior failed procedures: Analysis of the Japanese CTO-PCI Expert Registry. Catheter Cardiovasc Interv. 2019 Oct 1;94(4):516-524
3. Tanaka H, Oikawa Y, et al. A Novel Algorithm for Treating Chronic Total Coronary Artery Occlusion. J Am Coll Cardiol. 2019 Nov 12;74(19):2392-2404

[4]外科治療ユニット

2019年度は大動脈弁形成術適応例の中で大動脈弁輪形成のみで対応可能な症例に関する解析を原著論文として、ならびに複合弁手術例の中で大動脈弁輪形成のみで行う大動脈弁形成術の症例報告としてそれぞれ論文発表した。また左小開胸における低侵襲手術としてMICS-CABGを開始した。

<2019年度原著論文(英文)>

1. Matsuhama M, et al. External suture annuloplasty for mild to moderate and moderate aortic regurgitation due to an isolated type Ic lesion. Gen Thorac Cardiovasc Surg. 2019 Oct;67(10):855-860

(3)臨床試験部門

2019年度は、2018年度より継続している治験と製造販売後臨床試験の実施に加え、新規治験3件を実施した。また、治験以外の臨床研究については、研究者が人を対象とした医学研究に関する倫理指針や臨床研究法等関連法規が求める要件を満たした研究が行えるようサポートを継続して行った。

<2019 年度に実施した治験・製造販売後臨床試験> (10 件 うち 2020 年度継続 7 件)

試験名(略称)	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
AVJ-301 臨床試験	生体吸収性薬剤溶出 スキャフォールド	狭心症	20	17	2019 年度終了 (登録終了)
TCD-10023(SV) 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	8	6	2019 年度終了 (登録終了)
HARMONEE 試験	薬剤+CD34 抗体溶出型 ステント	狭心症	20	14	2020 年度継続 (登録終了)
GLORIA-AF 製造販売後 臨床試験(フェーズⅢ)	ダビガトラン (抗凝固薬)	心房細動	15	15	2019 年度終了 (登録終了)
NP023 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	20	18	2020 年度継続 (登録終了)
MT005 臨床試験	吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	12	10	2020 年度継続 (登録終了)
BuMA-001 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	10	8	2020 年度継続 (登録終了)
ZM-001 臨床試験	薬剤溶出バルーン	狭心症	10	9	2020 年度継続 (登録実施中)
NP030 臨床試験	薬剤溶出バルーン	狭心症	15	2	2020 年度継続 (登録実施中)
NP024 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	6	2020 年度継続 (登録実施中)

(4) 基礎研究部門

2019 年度は、心不全の心臓組織に集積したマクロファージが特有のタンパク質を分泌して、組織線維化を抑制的に制御していることを明らかにし、学術誌 Nature Communications に報告した。また、東京大学・長崎大学・東京慈恵会医科大学との循環器・糖尿病・基礎医学分野における共同研究も推進し、論文報告をおこなった。

<2019 年度原著論文(英文)>

1. Abe H, Semba H, et al. Macrophage hypoxia signaling regulates cardiac fibrosis via Oncostatin M.

Nat Commun. 2019 Jun 27;10(1):2824

2. Kurata R, Semba H, et al. Novel Reporter System Monitoring IL-18 Specific Signaling Can Be Applied to High-Throughput Screening. Mar Drugs. 2020 Jan 17;18(1)
3. Harada M, Semba H, et al. Establishment of Novel High-Standard Chemiluminescent Assay for NTPase in Two Protozoans and Its High-Throughput Screening. Mar Drugs. 2020 Mar 13;18(3).

(5) メディカル ICT 研究部門

研究機能として「医療ICT」プロジェクトを組成し、人工知能に関する研究環境を整備すると共に、心研データベースの発展につながるサポートとして、日本光電社との共同研究(心電図のAIによる解析)に関するサポートを実施した。

心不全領域において、心不全ユニットと連携しデジタル診療(遠隔診療)を活用した研究を外部ベンダーと協業しながら研究会を実施した。

3. 付属病院

(1)環境変化・課題などについての基本認識

付属病院は、患者さんの高度な専門医療ニーズに応えるとともに、財団における研究や経営の基盤として、さらには将来の医療の進歩に向けての投資余力の創出なども担う機能として、財団・病院双方での重要な役割を有しているが、環境面では大きな変化が続いている。

前年度の2019年度(平成31年度)には、①「働き方改革関連法案」の施行(医師に関する時間外労働規制は2024年施行)、②元号改正・消費税増税などへの対応などが行われた。

また、2020年度(令和2年度)には、診療報酬改定が実施され、「医師等の働き方改革の推進」のため医療従事者の負担軽減が重点課題として掲げられた。具体的には、③各種施設基準における常勤要件の緩和、④タスク・シェアリング、タスク・シフティングの推進、⑤情報通信機器を活用した会議等の効率化、等が進められた。また医療機能の分化・強化、連携についても更なる推進が図られ、⑥「重症度、医療・看護必要度」評価の改訂、⑦入退院支援加算の加算、等が盛り込まれた。

当院は、急性期の専門病院として、安心して治療を受けていただくための高度医療提供体制の更なる確立、入院前から退院後に至るコーディネートや医療・介護機関との連携などを強化することによる高齢化への対応と、働き方改革に対応した取り組み強化を同時に進めることを求められている。

このような観点から、多くの直面している課題への対応を強力に推進するとともに、医療提供体制の充実や、医療技術の進歩をとらえた投資などを収益基盤の安定と両立させ、高度で安心・充実した医療をより多くの患者さんに提供していくことが急務となっている。

(2)2019年度の振り返り

前年度の2019年度は、「医療安全体制のさらなる充実」「診療体制の強化」「診療連携、患者支援機能の拡充」「患者サービス・利便性の強化」「人材の活用、人材育成の強化・福利厚生充実」「健康・医療情報の提供拡充」「循環器専門医療に関する情報・研修機会の提供」を重要取組項目として掲げ諸課題に取り組んだ。

また2019年8月には、国立研究開発法人国立循環器病研究センターと、心臓病を中心とした循環器医療についての連携推進と、健康・医療情報などの普及啓発などを目的とした包括的連携協定を締結した。この協定により循環器医療に関する医療連携を強化するとともに、健康・医療情報の発信など、健康・医療サービスの向上について共同の取り組みを進めることとした。2019年10月には、国立循環器病研究センターと共催で医療機関向けセミナーおよび市民向けセミナーを開催した。

特に前年度開始した連携医療機関登録制度では、登録連携医療機関数を747機関まで得ることができており、これまで紹介がなかった医療機関を含め、今後の関係強化先を明確にできたという意義がある。今後、連携基盤の活性化に重点をおいた対策を強化していく。

更に診療体制の強化を目的として、ハイブリッド手術室の設置工事を開始し、2020年3月末に

竣工した。大動脈弁狭窄症の低侵襲治療である TAVI(経カテーテル大動脈弁置換)の早期実施を目指し、準備を進めている。患者さまの高齢化が本格的に到来するエリアに所在する専門病院として、安心して治療を受けていただくための高度医療提供体制の更なる確立、入院前から退院後に至るコーディネート機能の充実を含め体制整備を実施していく。

年間の診療実績については、冠動脈インターベンション(PCI:経皮的冠動脈形成術)、カテーテルアブレーション治療(ABL)はほぼ目標をとらえており、今後の発展に向けて体制やインフラの拡充を進める段階となっている。一方、開心術などの外科領域については、目標を下回っており、外科診療体制の強化などを急ぐ必要がある。

また前述の通り、2020年2月から拡大した新型コロナウイルス感染症は、病院運営にも大きな影響を与えるものとなった。現時点において職員の感染者、入院患者での感染者ともに発生していない状況であるが、来院・入院患者の抑制、患者様の受診控え等により、診療実績に影響を与えることとなった。

このような状況を踏まえ、外来延べ患者数、初診患者数、入院患者数はいずれも目標を下回る実績となっており、さらに効果的・効率的な取組みを重点的に推進していくことが必須の取組課題となっている。

なお新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたあらゆる取り組みを実施している。更に新型コロナウイルス感染拡大の一旦の収束後に想定される「新たな日常」における診療の在り方等についても検討、模索を行っていく必要性を認識している。

<2019年度 主な診療実績>

□ 延べ患者数及び診療収入

部門	患者数(名)	診療収入		
		(千円)	予算比(%)	前年比(%)
外 来	57,459	1,131,373	97.4	97.5
入 院	15,274	2,415,449	88.4	89.0
合 計	72,733	3,546,822	91.1	91.6

□ 内科部門

心臓カテーテル治療	件数(例)	予算比(%)	前年比(%)
冠動脈形成術(PCI)等	507	90.5	87.8
心筋焼灼術(ABL)等	373	100.8	105.0

□ 外科部門

手術区分		件数(例)	予算比(%)	前年比(%)
心臓手術	開心術	48	68.5	75.0
非心臓手術	非開心術	32	100.0	106.6
	ペースメーカー・ICD	87	82.8	74.3

□ 主要検査

検査区分	件数(例)	前年比(%)
心臓カテーテル検査(CAG)	921	92.7
CT	2,869	87.4
RI in-vivo	1,003	100.0
トレッドミル	1,096	86.0
心臓超音波	8,538	93.8
ホルター	1,746	96.7

項目ごとの主な取り組みについては次の通りである。

① 医療安全体制のさらなる充実

リスク意識(医療安全文化)の更なる醸成を目的に、全職員対象の研修を2回開催した。

BLS(第一次救命措置)研修を職種・職層に応じた内容で全職員向けに開催した。

他病院の取り組み好事例を積極的に取り込むこと、感染管理に関する有用な情報交換を行うことを目的に、都内病院と感染防止対策に関する合同カンファレンスを4回開催した。

平成30年度に新設した「コードブルー委員会」の活動を通じて、院内各所におけるシミュレーション研修を実施し、急変時対応のスキル維持・向上および対応ルールの周知徹底を図った。

各インシデントレポートを、従来通り医療安全管理室にて管理し、重要なインシデントに対しては対応策を決定した。

② 診療体制の強化

病棟業務改善委員会、クリニカルパス委員会等を通して、業務運用に関する検証や意見交換を積極的に実施し、必要に応じて適宜改善を実施した。

不全患者に対する効果的かつ体系的な診療プログラムを策定することを目的に、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士で構成する心不全プロジェクトを推進した。

③ 診療連携、患者支援機能の拡充

財団設立60周年の機会も生かし、①国立循環器病研究センターと循環器医療についての連携推進と健康・医療情報などの普及啓発などを目的とした包括提携の締結(8月)、②一般・医療機関向けの国立循環器病研究センターとの合同セミナーの開催、③連携医療機関登録制度開始など連携ネットワークの構築、連携基盤の強化、④HP・情報誌・病院案内の改定、マスコミ等の広報媒体の活用、⑤国際医療連携室を設置しての在留外国人・旅行者・インバウンド患者等への対

応強化、などの新たな取り組みを行った。

④ 患者サービス・利便性の強化

患者サービス改善委員会を隔月開催。ご意見箱に寄せられた来院者(患者・患者家族)からのご意見を各部署で共有するとともに、要改善事項について対応を行った。

更に、外来診療エリアの診療および環境の再検証を実施し、改善点の洗い出しを行うとともに、必要に応じて適宜改善を実施した。

⑤ 人材の活用、人材育成の強化・福利厚生の実施

<医師の育成>

循環器医療の将来を担う若手専門医の育成をめざし、循環器専門医を志す研修医3名を受け入れ、臨床および研究の教育・指導にあたった。

常勤医から研修医への指導および研修医同士で課題解決を図ることを目的とした「レジデント連絡会議」を毎月2回開催した。

研修医の研修状況や研修方法等を議論することを目的とした従来の「レジデント教育委員会」を、専門医制度に即した内容で運営すべく「専門医研修管理委員会」として発展させた上で、毎月開催した。

<看護師の育成>

看護部全体の育成について協議する看護部教育委員会を毎月開催した。

看護部長主導による「師長・主任合同研修」「リーダー研修」を定期的で開催。各層ごとに求められるスキルを向上させるためのカリキュラムを設定し、同時にモチベーション向上も図る効果的な運営を行った。

循環器看護に関する基礎力向上を目的に各種勉強会を定期的で開催した。(検査技師による「新人ナースのための心電図勉強会」など)

⑥ 健康・医療情報の提供拡充

2019年8月には、国立研究開発法人国立循環器病研究センターと、心臓病を中心とした循環器医療についての連携推進と、健康・医療情報などの普及啓発などを目的とした包括的連携協定を締結した。この協定により循環器医療に関する医療連携を強化するとともに、健康・医療情報の発信など、健康・医療サービスの向上について共同の取り組みを進めることとした。2019年10月には、国立循環器病研究センターと共催で医療機関向けセミナーおよび市民向けセミナーを開催した。

また2019年8月に、市民向けの心臓病や生活習慣病の情報誌「“心臓”を知る・守る」を発行し、高血圧・脂質異常症・糖尿病などの危険因子や生活習慣の改善についての啓蒙、心臓の仕組みや国立循環器病研究センターの「吹田スコア」によるリスクチェック、AEDの使い方、心臓病の検査や治療など、幅広い情報提供を実施した。

⑦ 循環器専門医療に関する情報・研修機会の提供

<他施設との医療技術の交流>

医療技術の交流を目的として、「六本木ライブデモンストレーション 2019」(注)の開催を支援した。(参加者:330名)

(注)六本木インターベンション研究会(代表世話人:矢嶋純二)が主催。循環器内科領域や心臓

血管領域におけるインターベンション治療の臨床的研究の推進とその成果の普及を図り、広く地域医療の発展に寄与することを目的とする。

また、院内ライブシステムを活用して「カテーテルライブデモンストレーション」「アブレーションライブデモンストレーション」を院内でも定期的を開催するなど、外部からの医師や研修生を積極的に受け入れた。(計 12 回開催)

1)X-pert Forum 心研PCI Live(2019 年 4 月 18 日)

2)CTO Hands-on Workshop(2019 年 4 月 23 日)

3)Platinum Workshop in CVI(2019 年 7 月 25 日)

4)Retrograde Summit(2019 年 10 月 3 日)

5)東京 Live(2019 年 10 月 11 日)

6)CCT Live(2019 年 10 月 24 日)

7)CTO Hands-on Workshop(2019 年 10 月 29 日)

8)東京 CTO Live(2019 年 11 月 14 日)

9)ABL Live(2019 年 11 月 18 日)

10)Abott 院内 Live(2019 年 11 月 28 日)

11)心研WS(2020 年 1 月 30 日)

12)Medtronic Workshop(2020 年 2 月 6 日)

その他にも外部医療施設からの各種要請(治療に関する指導、指導医の派遣、短期研修受入、施設見学など)に積極的に対応した。

<地域医療への貢献>

都・区・医師会が主催する連絡協議会や災害医療対策会議等に積極的に参加した。

区内 12 病院と港区医師会による港区災害医療合同訓練を、令和元年9月4日に実施した。

4. 事業報告附属明細表

特段記載する事項はありません。

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	1,685,071,813	1,487,768,946	197,302,867
医業未収金	454,316,845	554,715,750	△ 100,398,905
貸倒引当金	-	-	-
未収金	11,403,756	6,113,722	5,290,034
医薬品	14,941,573	17,725,420	△ 2,783,847
貯蔵品	185,239	153,266	31,973
前払費用	10,551,494	12,102,073	△ 1,550,579
未収収益	893,245	1,064,827	△ 171,582
その他の流動資産	692,567	873,715	△ 181,148
流動資産合計	2,178,056,532	2,080,517,719	97,538,813
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	3,717,851,833	3,717,851,833	-
預金	660,324	660,324	-
投資有価証券	109,823,525	109,786,061	37,464
基本財産合計	3,828,335,682	3,828,298,218	37,464
(2) 特定資産			
退職給付引当特定資産	330,074,884	332,484,655	△ 2,409,771
医療用設備投資引当特定資産	1,223,122,475	1,583,929,853	△ 360,807,378
特定資産合計	1,553,197,359	1,916,414,508	△ 363,217,149
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
建物	3,642,846,562	3,519,536,562	123,310,000
建物減価償却累計額	△ 839,239,961	△ 747,330,343	△ 91,909,618
医療用器械備品	1,378,118,421	1,190,485,816	187,632,605
医療用器械備品減価償却累計額	△ 1,131,227,322	△ 1,055,781,060	△ 75,446,262
その他器械備品	157,120,218	137,753,742	19,366,476
その他器械備品減価償却累計額	△ 129,028,293	△ 115,023,956	△ 14,004,337
土地	4,006,451,894	4,006,451,894	-
有形固定資産合計	7,085,041,519	6,936,092,655	148,948,864
無形固定資産			
ソフトウェア	79,293,589	85,324,617	△ 6,031,028
その他の無形固定資産	59,688	69,776	△ 10,088
無形固定資産合計	79,353,277	85,394,393	△ 6,041,116
その他の資産			
敷金	8,975,000	6,446,000	2,529,000
長期前払費用	2,162,336	2,352,698	△ 190,362
破産更正債権等	2,522,588	1,112,363	1,410,225
貸倒引当金	△ 2,522,588	△ 1,112,363	△ 1,410,225
その他の資産合計	11,137,336	8,798,698	2,338,638
その他固定資産合計	7,175,532,132	7,030,285,746	145,246,386
固定資産合計	12,557,065,173	12,774,998,472	△ 217,933,299
資産合計	14,735,121,705	14,855,516,191	△ 120,394,486

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買 掛 金	259,722,507	287,784,913	△ 28,062,406
未 払 金	374,194,414	110,274,982	263,919,432
預 り 金	11,328,250	12,748,364	△ 1,420,114
賞 与 引 当 金	108,045,528	103,964,116	4,081,412
流動負債合計	753,290,699	514,772,375	238,518,324
2. 固定負債			
長 期 未 払 金	25,394,885	33,522,408	△ 8,127,523
退 職 給 付 引 当 金	630,238,314	613,969,043	16,269,271
固定負債合計	655,633,199	647,491,451	8,141,748
負債合計	1,408,923,898	1,162,263,826	246,660,072
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	-	-	-
指定正味財産合計	-	-	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	13,326,197,807	13,693,252,365	△ 367,054,558
(うち基本財産への充当額)	(3,828,335,682)	(3,828,298,218)	(37,464)
(うち特定資産への充当額)	(1,223,122,475)	(1,583,929,853)	(△ 360,807,378)
正味財産合計	13,326,197,807	13,693,252,365	△ 367,054,558
負債及び正味財産合計	14,735,121,705	14,855,516,191	△ 120,394,486

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				項番
1. 経常増減の部				1
(1) 経常収益				3
基本財産運用益	368,433	367,426	1,007	4
基本財産受取利息	368,433	367,426	1,007	5
特定資産運用益	3,227,332	3,372,722	△ 145,390	6
特定資産受取利息	3,227,332	3,372,722	△ 145,390	7
診療事業収益	3,541,856,594	3,847,461,918	△ 305,605,324	8
入院診療収益	2,279,244,324	2,559,640,010	△ 280,395,686	9
室料差額収益	136,204,800	152,002,280	△ 15,797,480	10
外来診療収益	1,129,791,768	1,158,178,948	△ 28,387,180	11
保健予防活動収益	1,581,805	1,524,002	57,803	12
その他の医業収益	10,005,837	11,990,878	△ 1,985,041	13
査定減	△ 14,971,940	△ 35,874,200	20,902,260	14
受取寄附金	160,356,325	175,050,000	△ 14,693,675	15
通常受取寄附金	10,356,325	25,050,000	△ 14,693,675	16
特別受取寄附金	150,000,000	150,000,000	-	17
研究受託収益	124,582,522	68,753,767	55,828,755	18
貸倒引当金戻入収益	-	740,440	△ 740,440	19
雑収益	28,768,790	13,196,463	15,572,327	20
駐車場収益	11,706,600	9,921,699	1,784,901	21
受取利息	-	-	-	22
その他雑収益	17,062,190	3,274,764	13,787,426	23
経常収益計	3,859,159,996	4,108,942,736	△ 249,782,740	24
(2) 経常費用				25
事業費	4,153,782,290	4,347,367,165	△ 193,584,875	26
人件費	1,568,440,391	1,614,865,271	△ 46,424,880	27
給料手当	1,022,201,947	1,062,540,900	△ 40,338,953	28
役員報酬	39,170,120	38,624,120	546,000	29
賞与	167,706,127	172,073,403	△ 4,367,276	30
賞与引当金繰入額	105,773,206	100,923,031	4,850,175	31
退職給付費用	65,541,523	67,768,116	△ 2,226,593	32
法定福利費	168,047,468	172,935,701	△ 4,888,233	33
材料費	1,683,174,787	1,830,981,902	△ 147,807,115	34
医薬品費	555,905,285	585,574,330	△ 29,669,045	35
診療材料費	1,111,035,299	1,229,279,002	△ 118,243,703	36
医療消耗器具備品費	4,564,286	3,678,343	885,943	37
給食用材料費	11,669,917	12,450,227	△ 780,310	38
委託費	261,524,997	285,905,894	△ 24,380,897	39
検査委託費	94,459,634	113,185,043	△ 18,725,409	40
給食委託費	31,784,400	31,492,800	291,600	41
寝具委託費	4,993,498	5,199,863	△ 206,365	42
医事委託費	14,826,853	1,856,196	12,970,657	43
清掃委託費	26,406,636	26,472,960	△ 66,324	44
保守委託費	49,686,196	50,446,632	△ 760,436	45
その他の委託費	39,367,780	57,252,400	△ 17,884,620	46
設備関係費	346,989,359	329,825,145	17,164,214	47
減価償却費	217,722,533	208,522,105	9,200,428	48 ※
器機賃借料	15,398,561	19,333,557	△ 3,934,996	49
修繕費	9,805,312	5,441,170	4,364,142	50
固定資産税等	2,984,600	3,002,700	△ 18,100	51
器機保守料	100,313,071	92,794,598	7,518,473	52
器機設備保険料	765,282	731,015	34,267	53
研究研修費	26,580,534	25,617,926	962,608	54
研究図書費	3,593,513	3,441,081	152,432	55
研修費	22,987,021	22,176,845	810,176	56

※うち 建物9,190万円、医療機器7,544万円、ソフトウェア3,635万円

科目		当年度	前年度	増減	備考
	経費	253,058,324	246,763,909	6,294,415	57
	福利厚生費	61,286,760	80,872,429	△ 19,585,669	58
	旅費交通費	24,100,144	25,544,155	△ 1,444,011	59
	職員被服費	10,378,209	11,519,217	△ 1,141,008	60
	通信費	16,818,357	12,163,616	4,654,741	61
	広告宣伝費	3,253,200	2,034,075	1,219,125	62
	消耗品費	20,737,017	16,040,275	4,696,742	63
	消耗器具備品費	2,879,107	1,622,011	1,257,096	64
	水道光熱費	57,963,256	68,310,131	△ 10,346,875	65
	保険料	1,067,514	1,142,610	△ 75,096	66
	交際費	2,185,713	1,661,279	524,434	67
	諸会費	1,010,958	879,492	131,466	68
	租税公課	11,458,460	10,491,260	967,200	69
	医業貸倒損失	-	-	-	70
	貸倒引当金繰入額	1,647,875	823,043	824,832	71
	雑費	38,271,754	13,660,316	24,611,438	72
	受託研究費等	14,013,898	13,407,118	606,780	73
	管理費	72,432,264	81,716,741	△ 9,284,477	74
	人件費	68,316,536	77,149,634	△ 8,833,098	75
	給料手当	22,975,114	28,773,449	△ 5,798,335	76
	役員報酬	30,500,390	30,430,938	69,452	77
	賞与	4,182,769	5,348,338	△ 1,165,569	78
	賞与引当金繰入額	2,272,322	3,041,085	△ 768,763	79
	退職給付費用	2,324,870	2,254,080	70,790	80
	法定福利費	6,061,071	7,301,744	△ 1,240,673	81
	委託費	1,324,816	1,355,768	△ 30,952	82
	経費	2,790,912	3,211,339	△ 420,427	83
	福利厚生費	-	-	-	84
	旅費交通費	1,231,210	1,856,130	△ 624,920	85
	会議費	150,816	498,657	△ 347,841	86
	保険料	402,200	402,200	-	87
	支払利息	-	-	-	88
	雑費	1,006,686	454,352	552,334	89
	経常費用計	4,226,214,554	4,429,083,906	△ 202,869,352	90
	当期経常増減額	△ 367,054,558	△ 320,141,170	△ 46,913,388	91
2.	経常外増減の部				92
	(1) 経常外収益				93
	経常外収益計	-	-	-	94
	(2) 経常外費用				95
	固定資産除却損	-	1	△ 1	96
	固定資産売却損	-	-	-	97
	経常外費用計	-	1	△ 1	98
	当期経常外増減額	-	△ 1	1	99
	当期一般正味財産増減額	△ 367,054,558	△ 320,141,171	△ 46,913,387	100
	一般正味財産期首残高	13,693,252,365	14,013,393,536	△ 320,141,171	101
	一般正味財産期末残高	13,326,197,807	13,693,252,365	△ 367,054,558	102
II	指定正味財産増減の部				103
	一般正味財産への振替額	-	-	-	104
	当期指定正味財産増減額	-	-	-	105
	指定正味財産期首残高	-	-	-	106
	指定正味財産期末残高	-	-	-	107
III	正味財産期末残高	13,326,197,807	13,693,252,365	△ 367,054,558	108

正味財産増減計算書 内訳書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	184,217	184,216	368,433
基本財産受取利息	184,217	184,216	368,433
特定資産運用益	3,227,332	-	3,227,332
特定資産受取利息	3,227,332	-	3,227,332
診療事業収益	3,469,608,546	72,248,048	3,541,856,594
受取寄附金	160,356,325	-	160,356,325
通常受取寄附金	10,356,325	-	10,356,325
特別受取寄附金	150,000,000	-	150,000,000
研究受託収益	124,582,522	-	124,582,522
貸倒引当金戻入収益	0	-	0
雑収益	28,768,790	-	28,768,790
駐車場収益	11,706,600	-	11,706,600
受取利息	-	-	-
その他雑収益	17,062,190	-	17,062,190
経常収益計	3,786,727,732	72,432,264	3,859,159,996
(2) 経常費用			
事業費	4,153,782,290		4,153,782,290
人件費	1,568,440,391		1,568,440,391
給料手当	1,022,201,947		1,022,201,947
役員報酬	39,170,120		39,170,120
賞与	167,706,127		167,706,127
賞与引当金繰入額	105,773,206		105,773,206
退職給付費用	65,541,523		65,541,523
法定福利費	168,047,468		168,047,468
材料費	1,683,174,787		1,683,174,787
医薬品費	555,905,285		555,905,285
診療材料費	1,111,035,299		1,111,035,299
医療消耗器具備品費	4,564,286		4,564,286
給食用材料費	11,669,917		11,669,917
委託費	261,524,997		261,524,997
検査委託費	94,459,634		94,459,634
給食委託費	31,784,400		31,784,400
寝具委託費	4,993,498		4,993,498
清掃委託費	26,406,636		26,406,636
保守委託費	49,686,196		49,686,196
その他の委託費	39,367,780		39,367,780
設備関係費	346,989,359		346,989,359
減価償却費	217,722,533		217,722,533
器機賃借料	15,398,561		15,398,561
修繕費	9,805,312		9,805,312
固定資産税等	2,984,600		2,984,600
器機保守料	100,313,071		100,313,071
器機設備保険料	765,282		765,282
研究研修費	26,580,534		26,580,534
研究図書費	3,593,513		3,593,513
研修費	22,987,021		22,987,021

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	253,058,324		253,058,324
	福利厚生費	61,286,760		61,286,760
	旅費交通費	24,100,144		24,100,144
	職員被服費	10,378,209		10,378,209
	通信費	16,818,357		16,818,357
	広告宣伝費	3,253,200		3,253,200
	消耗品費	20,737,017		20,737,017
	消耗器具備品費	2,879,107		2,879,107
	水道光熱費	57,963,256		57,963,256
	保険料	1,067,514		1,067,514
	交際費	2,185,713		2,185,713
	諸会費	1,010,958		1,010,958
	租税公課	11,458,460		11,458,460
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	1,647,875		1,647,875
	雑費	38,271,754		38,271,754
	受託研究費等	14,013,898		14,013,898
	管理費		72,432,264	72,432,264
	人件費		68,316,536	68,316,536
	給料手当		22,975,114	22,975,114
	役員報酬		30,500,390	30,500,390
	賞与		4,182,769	4,182,769
	賞与引当金繰入額		2,272,322	2,272,322
	退職給付費用		2,324,870	2,324,870
	法定福利費		6,061,071	6,061,071
	委託費		1,324,816	1,324,816
	経費		2,790,912	2,790,912
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		1,231,210	1,231,210
	会議費		150,816	150,816
	保険料		402,200	402,200
	支払利息		-	-
	雑費		1,006,686	1,006,686
	経常費用計	4,153,782,290	72,432,264	4,226,214,554
	当期経常増減額	△ 367,054,558	-	△ 367,054,558
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	固定資産除却損	0	-	0
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	0	-	0
	当期経常外増減額	0	-	0
	当期一般正味財産増減額	△ 367,054,558	-	△ 367,054,558
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			

キャッシュ・フロー計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 367,054,558	△ 320,141,171	△ 46,913,387
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	217,722,533	208,522,105	9,200,428
②長期前払費用償却費	699,362	670,384	28,978
③基本財産の増減額（投資有価証券）	△ 37,464	△ 37,361	△ 103
④その他の固定資産の増減額（投資有価証券）	619,233	647,530	△ 28,297
⑤退職給付引当金の増減額	16,269,271	33,658,536	△ 17,389,265
⑥賞与引当金の増減額	4,081,412	△ 2,931,826	7,013,238
⑦医業未収金にかかる貸倒引当金の増減額	-	-	-
⑧医業未収金・未収金の増減額	95,108,871	70,879,989	24,228,882
⑨前払費用・未収収益の増減額	1,722,161	△ 106,619	1,828,780
⑩仮払金の増減額	181,148	△ 695,680	876,828
⑪棚卸資産（医薬品・貯蔵品等）の増減額	2,751,874	△ 2,237,297	4,989,171
⑫買掛金・未払金の増減額	235,857,026	△ 69,688,163	305,545,189
⑬前受金の増減額	-	-	-
⑭預り金の増減額	△ 1,420,114	△ 1,118,672	△ 301,442
⑮固定資産除却損・売却損	0	1	△ 1
小計	206,500,755	△ 82,578,244	289,078,999
3. 指定正味財産増加収入	-	-	-
指定正味財産増加収入計	-	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	206,500,755	△ 82,578,244	289,078,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	-	-	-
②特定資産取崩収入	362,597,916	25,730,614	336,867,302
③その他投資活動収入	1,891,000	3,309,000	△ 1,418,000
投資活動収入計	364,488,916	29,039,614	335,449,302
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	-	-	-
②固定資産取得支出	360,630,281	24,452,669	336,177,612
③その他投資活動支出	4,929,000	1,786,000	3,143,000
投資活動支出計	365,559,281	26,238,669	339,320,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,365	2,800,945	△ 3,871,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	-	-	-
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①長期未払金振替支出	6,159,888	6,159,888	-
②長期未払金支払支出	1,967,635	1,277,945	689,690
財務活動支出計	8,127,523	7,437,833	689,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,127,523	△ 7,437,833	△ 689,690
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	197,302,867	△ 87,215,132	284,517,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,487,768,946	1,574,984,078	△ 87,215,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,685,071,813	1,487,768,946	197,302,867

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引 特になし。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日/改正平成21年10月16日:内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっています。（国庫短期証券を除く。）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 最終仕入原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 平成22年度に新規取得の建物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっています。

無形固定資産 … 定額法によっています。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
(所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 医業未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 … 職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

退職給付引当金 … 役員等退職金の退職金支出に備えるため、職員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金、預金及び現金同等物としての有価証券を含んでいます。
重要な非資金取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	3,717,851,833	-	-	3,717,851,833
預 金	660,324	-	-	660,324
投資有価証券	109,786,061	37,464	-	109,823,525
小 計	3,828,298,218	37,464	-	3,828,335,682
特定資産				
退職給付引当特定資産	332,484,655	-	2,409,771	330,074,884
医療用設備投資引当特定資産	1,583,929,853	-	360,807,378	1,223,122,475
小 計	1,916,414,508	-	363,217,149	1,553,197,359
合 計	5,744,712,726	37,464	363,217,149	5,381,533,041

基本財産増加の内訳 … 投資有価証券の償却原価法による簿価の改定（37,464円）

退職給付引当特定資産減少の内訳 … 投資有価証券の償却減価法による簿価の改定（442,136円）と長期未払金の支払いにあわせた取崩（1,967,635円）

医療用設備投資引当特定資産減少の内訳

… 投資有価証券の償還時差損（76,824円）と償却減価法による簿価の改定（100,273円）、及び固定資産取得支出にあわせた取崩（360,630,281円）

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 からの充当額)	(うち一般正味財 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	3,717,851,833	(-)	(3,717,851,833)	(-)
預 金	660,324	(-)	(660,324)	(-)
投資有価証券	109,823,525	(-)	(109,823,525)	(-)
小 計	3,828,335,682	(-)	(3,828,335,682)	(-)
特定資産				
退職給付引当特定資産	330,074,884	(-)	(-)	(330,074,884)
医療用設備投資引当特定資産	1,223,122,475	(-)	(1,223,122,475)	(-)
小 計	1,553,197,359	(-)	(1,223,122,475)	(330,074,884)
合 計	5,381,533,041	(-)	(5,051,458,157)	(330,074,884)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第336回利付国債（10年）	400,472,331	412,066,800	11,594,469
第337回利付国債（10年）	109,823,525	112,211,000	2,387,475
愛知県公募公債27年度15回（10年）	101,972,684	102,270,000	297,316
愛知県公募公債28年度17回（10年）	100,406,282	101,160,000	753,718
広島県公募公債29年度4回（10年）	100,262,697	101,140,000	877,303
合 計	812,937,519	828,847,800	15,910,281

6. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

医療用器械備品

… 輸液ポンプ・シリンジポンプ一式

その他器械備品

… 施設内カーテン一式

(2) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,112,363	1,647,875	237,650		2,522,588
賞与引当金	103,964,116	108,045,528	103,964,116		108,045,528
退職給付引当金	613,969,043	67,866,393	51,597,122		630,238,314

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元有高	運転資金として	2,258,785
預金		普通預金 三菱東京UFJ銀行 六本木支店	"	1,682,812,433
		普通預金 さわやか信用金庫 六本木支店	"	595
医業未収金		診療報酬2020年2、3月分等	診療報酬の未入金分	454,316,845
未収金		雑収益等の未入金分	公益目的事業にかかる未収金	11,403,756
医薬品		2020年3月末棚卸残高	公益目的事業に使用	14,941,573
貯蔵品		郵便切手類の2020年3月末棚卸残高	"	185,239
前払費用		前払家賃	職員宿舍の賃貸料の前払い分	2,743,000
		研究用書籍定期購読前払分	2020年度購読料の前払い分	3,078,863
		損害保険料等前払分	2020年度保険料等の前払い分	1,376,001
		その他(保守費用等)	その他公益目的事業にかかる前払費用	3,353,630
未収収益		基本財産運用収入未収収益	当期運用益の未収分	92,219
		特定資産運用収入未収収益	当期運用益の未収分	801,026
その他流動資産		労働保険料の翌期繰越分等	2020年度の労働保険料に充当	692,567
流動資産合計				2,178,056,532
(固定資産)				
基本財産				
土地		研究用土地 平成19年9月28日取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,811,030,355
		東京都港区西麻布3丁目79番1 1,078.04㎡	"	478,906,698
		東京都港区西麻布3丁目25番3 183.61㎡	"	427,914,780
		東京都港区西麻布3丁目25番10 164.06㎡	"	
定期預金		三菱東京UFJ銀行 六本木支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	330,162
		三菱東京UFJ銀行 六本木支店	運用益を管理事業の財源としている	330,162
投資有価証券		第337回利付国債(10年) SMBC日興証券本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	54,911,763
		第337回利付国債(10年) SMBC日興証券本店	運用益を管理事業の財源としている	54,911,762
基本財産合計				3,828,335,682
特定資産				
退職給付特定資産		愛知県公募公債27年度15回(10年) SMBC日興証券本店	将来の退職金の支払いに備えるため	101,972,684
		愛知県公募公債28年度17回(10年) SMBC日興証券本店	"	100,406,282
		広島県公募公債29年度4回(10年) SMBC日興証券本店	"	100,262,697
		普通預金 三菱東京UFJ銀行六本木支店	"	27,433,221
医療用設備投資引当特定資産		第336回利付国債(10年) 野村證券本店	将来の医療設備・機器の購入に備えるため	400,472,331
		定期預金 三菱東京UFJ銀行六本木支店	"	30,479,676
		普通預金 三菱東京UFJ銀行六本木支店	"	792,170,468
特定資産合計				1,553,197,359

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物	東京都港区西麻布三丁目2番19号 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階 延 9,041.85㎡ 平成22年11月30日取得	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	3,642,846,562
	建物減価償却累計額		上記建物に係る減価償却累計額	△ 839,239,961
	医療用器械備品	医療用器械備品類 344点	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	1,378,118,421
	医療用器械備品減価 償却累計額		上記医療用器械備品に係る減価償却 累計額	△ 1,131,227,322
	その他器械備品	什器、備品 129点	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	157,120,218
	その他器械備品減価 償却累計額		上記その他器械備品に係る減価償却 累計額	△ 129,028,293
	土地	東京都港区西麻布三丁目25番4 6.24㎡ 東京都港区西麻布三丁目25番5 82.61㎡ 東京都港区西麻布三丁目80番1 676.79㎡ 東京都港区西麻布三丁目81番1 770.41㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している " " "	16,275,681 215,470,190 1,765,259,324 2,009,446,699
	ソフトウェア	電子カルテシステム等 79点	公益目的保有財産であり、公益目的事 業の用に供している	79,293,589
	その他の無形固定資 産	商標権 2点	"	59,688
	敷金	借上げの職員宿舎に係るもの	"	8,975,000
	長期前払費用	借上げの職員宿舎礼金の資産計上分	"	2,162,336
	破産更生債権等		発生後1年を経過した診療収入の未収 金	2,522,588
	貸倒引当金		上記破産更生債権等に係る回収不能 見込み額	△ 2,522,588
	その他固定資産合計			
(流動負債)				
	買掛金	アルフレッサ メディカルサービス(株)	診療材料、医薬品購入の未払い分	140,522,922
		アルフレッサ(株)	"	52,889,041
		(株)メテオ	"	49,697,469
		他 8社	"	16,613,075
	未払金	(株)LSIメディエンス	検査委託費用の未払い分	21,741,554
		(株)丸誠サービス	分	5,729,570
		キャンメディカルシステムズ(株)	器機保守料の未払い分	3,637,150
		他 51社	諸経費の未払い分	27,665,060
		消費税精算未払い	2019年度消費税の未払い分	3,118,200
		固定資産取得費用(2020年3月末分)	固定資産取得費用の未払い分	260,821,000
2020年3月給与等未払分		2020年3月分の超過勤務手当等の未払 い分	12,668,685	
預り金	2020年3月分法人負担社会保険料	法人負担分社会保険料の未払い分	11,516,846	
	期末退職者退職金等	2020年3月末退職金等の未払い分	9,568,754	
	その他の未払い金	その他諸経費の未払い分	17,727,595	
賞与引当金	職員に対するもの	翌年度分の職員に対する賞与の支払 いに備えたもの	11,328,250 108,045,528	
流動負債合計				753,290,699
(固定負債)				
	長期末払金	退職金経過措置一時金加算分債務 リース債務	該当職員の支払いに備えたもの リース資産(公益目的)の支払債務	20,461,769 4,933,116
	退職給付引当金	役員に対するもの	役員退職金の支払いに備えたもの	630,238,314
固定負債合計				655,633,199
負債合計				1,408,923,898
正味財産				13,326,197,807